



情報処理用連続伝票

JIS X 6195 : 2011

(JBMIA)

平成 23 年 5 月 20 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 情報技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員会長)	大 蒜 和 仁	東洋大学
(委員)	浅 野 正一郎	国立情報学研究所
	今 中 秀 郎	日本電信電話株式会社
	江 口 信 彦	財團法人日本規格協会
	大 石 奈津子	財團法人日本消費者協会
	大久保 彰 徳	社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
	小笠原 陽 一	総務省
	木 戸 彰 夫	日本アイ・ビー・エム株式会社
	後 藤 志津雄	株式会社日立製作所
	佐 野 真 一	社団法人電子情報技術産業協会
	澤 田 稔 一	総務省
	神 保 光 子	日本電気株式会社
	関 根 千 佳	株式会社ユーディット
	中 山 康 子	株式会社東芝
	伏 見 諭	社団法人情報サービス産業協会
	戸 村 哲	独立行政法人産業技術総合研究所
	宮 澤 彰	国立情報学研究所
	山 田 隆 人	日本銀行金融研究所
	山 本 喜 一	慶應義塾大学
	渡 辺 裕	早稲田大学

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 50.2.1 改正：平成 23.5.20

官 報 公 示：平成 23.5.20

原案作成者：社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会

(〒105-0003 東京都港区西新橋 3-25-33 NP 御成門ビル TEL 03-5472-1101)

審議部会：日本工業標準調査会 標準部会（部会長 稲葉 敦）

審議専門委員会：情報技術専門委員会（委員会長 大蒜 和仁）

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット情報電子標準化推進室（〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1）にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第15条の規定によって、少なくとも5年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 寸法	3
4.1 連続伝票の縦横寸法	3
4.2 連続伝票の送り孔の位置及び寸法（図 2）	4
5 品質	5
6 試験方法	5
6.1 寸法測定方法	5
6.2 ミシン目強さ試験方法	6
6.3 送り孔強さ試験方法	6
7 包装	6
8 表示	6
8.1 表示票の位置	6
8.2 表示票の大きさ	6
8.3 表示項目	6
9 取扱い上の注意事項	6
9.1 保管条件	6
9.2 使用条件	6
附属書 JA（規定）連続伝票のミシン目強さ試験方法	7
附属書 JB（規定）連続伝票の送り孔強さの試験方法	9
附属書 JC（参考）JIS と対応国際規格との対比表	12
解 説	14

まえがき

この規格は、工業標準化法第14条によって準用する第12条第1項の規定に基づき、社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会（JBmia）から、工業標準原案を具して日本工業規格を改正すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本工業規格である。

これによって、**JIS X 6195:1994** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

情報処理用連続伝票

Continuous forms for information processing

序文

この規格は、1974年に第1版として発行された**ISO 2784**を基に、対応する部分（横寸法、連続伝票の送り孔の位置及び寸法）については対応国際規格を翻訳し、技術的内容を変更することなく作成した日本工業規格であるが、対応国際規格には規定されていない規定項目（**附属書JC**参照）を追加している。

なお、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。変更の一覧表にその説明を付けて、**附属書JC**に示す。

1 適用範囲

この規格は、計数形電子計算機及びこれに適合する情報処理装置用プリンタに用いる1パーツの上質紙で作られた連続伝票について規定する。

注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 2784:1974, Continuous forms used for information processing—Sizes and sprocket feed holes (MOD)

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、**ISO/IEC Guide 21-1**に基づき、“修正している”ことを示す。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格のうちで、西暦年を付記してあるものは、記載の年の版を適用し、その後の改正版（追補を含む。）は適用しない。西暦年の付記がない引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS B 7516 金属製直尺

JIS P 0001:1998 紙・板紙及びパルプ用語

注記 対応国際規格：**ISO 4046:1978, Paper, board, pulp and related terms—Vocabulary (MOD)**

JIS P 8111:1998 紙、板紙及びパルプ—調湿及び試験のための標準状態

注記 対応国際規格：**ISO 187:1990, Paper, board and pulps—Standard atmosphere for conditioning and testing and procedure for monitoring the atmosphere and conditioning of samples (MOD)**

JIS P 8113:2006 紙及び板紙—引張特性の試験方法—第2部：定速伸張法

注記 対応国際規格：**ISO 1924-2:1994, Paper and board—Determination of tensile properties—Part 2: Constant rate of elongation method (IDT)**

JIS P 8124:1998 紙及び板紙—坪量測定方法

注記 対応国際規格：**ISO 536:1995, Paper and board—Determination of grammage (MOD)**